



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 エスベック株式会社
 コード番号 6859 URL <http://www.espec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(氏名) 石田 雅昭
 (氏名) 大島 敬二
 配当支払開始予定日

TEL 06-6358-4741
 平成29年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	39,507	1.2	3,243	△7.9	3,171	△11.2	2,233	△7.3
28年3月期	39,035	16.0	3,521	33.2	3,570	17.3	2,410	13.8

(注) 包括利益 29年3月期 2,121百万円 (16.3%) 28年3月期 1,823百万円 (△44.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	97.85	—	6.1	6.5	8.2
28年3月期	104.75	—	6.8	7.5	9.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	49,044	37,049	75.5	1,621.00
28年3月期	48,045	35,633	74.2	1,564.55

(参考) 自己資本 29年3月期 37,049百万円 28年3月期 35,633百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,792	△178	△787	11,254
28年3月期	356	△3,100	△1,924	9,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	9.00	—	23.00	32.00	735	30.5	2.1
29年3月期	—	12.00	—	24.00	36.00	822	36.8	2.3
30年3月期(予想)	—	15.00	—	35.00	50.00		42.3	

(注) 30年3月期(予想) 中間配当の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 1円00銭
 " 期末配当の内訳 普通配当 34円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	1.4	1,200	18.9	1,250	50.0	850	65.9	37.19
通期	40,000	1.2	3,700	14.1	3,800	19.8	2,700	20.9	118.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	23,781,394 株	28年3月期	23,781,394 株
29年3月期	925,324 株	28年3月期	1,005,514 株
29年3月期	22,820,478 株	28年3月期	23,009,486 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	28,851	1.2	2,514	△9.9	2,716	△11.5	2,023	△7.3
28年3月期	28,512	10.6	2,791	27.7	3,067	13.9	2,184	9.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	88.68	—
28年3月期	94.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	43,484		34,465	79.3			1,507.94	
28年3月期	42,285		32,889	77.8			1,444.07	

(参考) 自己資本 29年3月期 34,465百万円 28年3月期 32,889百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(企業結合等関係)	22
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(重要な会計方針)	30
(追加情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、円高の進行や中国経済の減速、英国のEU離脱問題などにより先行き不透明な状況となりましたが、米国大統領選後には円安基調となり景況感の改善が見られました。

当社の主要顧客におきましては、自動車関連メーカーでは積極的な投資が継続いたしました。

こうした中、当社は、グループ連携の強化により海外市場での売上拡大に取り組むとともに、電気自動車などのエコカーや自動運転技術の開発が加速する自動車市場や、医薬品を中心とするライフ市場において事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

こうした結果、当期の経営成績につきましては、前期比で受注高は1.0%増加し40,289百万円、売上高は1.2%増加し39,507百万円となりました。利益面につきましては、原価率の悪化などにより営業利益は7.9%減少し3,243百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7.3%減少し2,233百万円となりました。

	前期（平成28年3月期） 百万円	当期（平成29年3月期） 百万円	増減率（%）
受注高	39,903	40,289	1.0
売上高	39,035	39,507	1.2
営業利益	3,521	3,243	△7.9
経常利益	3,570	3,171	△11.2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,410	2,233	△7.3

②セグメント別の業績

当期のセグメント別業績

	受注高 百万円	売上高 百万円	営業利益 百万円
装置事業	33,124	32,334	2,630
サービス事業	6,096	6,065	594
その他事業	1,331	1,378	18
連結消去	△264	△270	0
計	40,289	39,507	3,243

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場ではカスタム製品が堅調に推移いたしました。海外市場では、東南アジア・欧州の売上高は前期比で減少したものの、中国・米国・韓国・台湾は増加いたしました。環境試験器全体では受注高・売上高ともに前期比で微増となりました。

エナジーデバイス装置につきましては、燃料電池評価装置が好調に推移し、受注高は前期比で増加いたしました。売上計上が来期となる案件があり売上高は前期並みとなりました。

半導体関連装置につきましては、自動車関連を中心に堅調に推移し、受注高・売上高ともに前期比で増加いたしました。

こうした結果、装置事業全体では、前期比で受注高は0.5%増加し33,124百万円、売上高は0.9%増加し32,334百万円となりました。営業利益につきましては製品構成の変化に伴う原価率の悪化などにより11.9%減少し2,630百万円となりました。

	前期（平成28年3月期） 百万円	当期（平成29年3月期） 百万円	増減率（%）
受注高	32,951	33,124	0.5
売上高	32,030	32,334	0.9
営業利益	2,986	2,630	△11.9

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、受注高・売上高ともに前期並みとなりました。

受託試験・レンタルにつきましては、自動車市場において主力のテストコンサルティングが堅調に推移し、受注高・売上高ともに前期比で増加いたしました。

こうした結果、サービス事業全体では、前期比で受注高は3.8%増加し6,096百万円、売上高は4.8%増加し6,065百万円となりました。営業利益につきましては、15.1%増加し594百万円となりました。

	前期（平成28年3月期） 百万円	当期（平成29年3月期） 百万円	増減率（%）
受注高	5,874	6,096	3.8
売上高	5,786	6,065	4.8
営業利益	516	594	15.1

<その他事業>

植物工場および水辺づくりが堅調に推移いたしました。森づくりが低迷し、前期比で受注高は0.7%減少し1,331百万円となり、売上高は6.6%減少し1,378百万円となりました。営業利益につきましては3.9%減少し18百万円となりました。

	前期（平成28年3月期） 百万円	当期（平成29年3月期） 百万円	増減率（%）
受注高	1,340	1,331	△0.7
売上高	1,474	1,378	△6.6
営業利益	19	18	△3.9

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は49,044百万円となり、前連結会計年度末と比べ998百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加1,355百万円、受取手形及び売掛金の減少845百万円、投資有価証券の増加333百万円などによるものであります。負債は11,994百万円で前連結会計年度末と比べ416百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少949百万円、電子記録債務の増加486百万円などによるものであります。純資産は37,049百万円で前連結会計年度末と比べ1,415百万円の増加となり、その主な要因は株主資本の増加1,528百万円、その他の包括利益累計額の減少112百万円などによるものであります。これらの結果、自己資本比率は75.5%と前連結会計年度末と比べ1.3ポイントの増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,792百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上3,144百万円、減価償却費の計上795百万円、法人税等の支払額1,086百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、178百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出394百万円、有価証券の減少300百万円、信託受益権の増加126百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、787百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払額798百万円などによるものであります。

これらの結果により現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は11,254百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,657百万円の増加となりました。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	76.2	75.6	75.1	74.2	75.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.2	43.2	59.3	69.6	64.6
債務償還年数 (年)	—	—	0.1	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,599.9	647.4	1,169.0	236.2	9,947.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております(リース債務を除く)。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内では自動車関連メーカーを中心に成長投資が継続するとともに、海外では先端技術の開発をけん引する先進国や経済成長著しい中国・ASEAN諸国などにおいて環境試験需要が拡大すると考えられます。しかしながら為替の変動や不安定な世界情勢など日本経済への影響が懸念される状況が継続しております。

こうした中、当社はエスベックグループのシナジーにより海外市場での販売拡大に努めるとともに、自動車や医薬品を中心とするライフ分野など成長・戦略市場をターゲットとした事業領域の拡大に取り組んでまいります。また、カスタム製品の設計・生産改革により収益性の向上に注力してまいります。

次期の業績計画といたしましては、先行き不透明な経済状況を踏まえ、売上高は当期並みの40,000百万円、利益面につきましては原価率の改善などに取り組み、営業利益は14.1%増加の3,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は20.9%増加の2,700百万円を計画しております。

次期の業績予想 (%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	17,500	1.4	1,200	18.9	1,250	50.0	850	65.9	37	19
通期	40,000	1.2	3,700	14.1	3,800	19.8	2,700	20.9	118	13

セグメント別業績予想 (通期)

	受注高 百万円	売上高 百万円	営業利益 百万円
装置事業	33,300	32,800	3,050
サービス事業	6,200	6,200	650
その他事業	1,300	1,300	0
連結消去	△300	△300	0
計	40,500	40,000	3,700

※ 当社においては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2および第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社の業績には著しい季節的変動があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識するとともに、永続的な企業価値の向上が株主価値向上の基本であると考えております。配当につきましては、継続性と連結配当性向を勘案して決定しておりますが、期末の配当金を1株当たり24円とさせていただき予定であります。中間配当金として1株当たり12円をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株当たり36円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり48円を、さらに創業70周年の記念配当として1株当たり2円を加え、合計1株当たり50円を予定させていただきます。中間配当金は1株当たり15円(記念配当1円含む)となります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社16社で構成され、事業セグメントは装置事業、サービス事業、およびその他事業に区分されます。

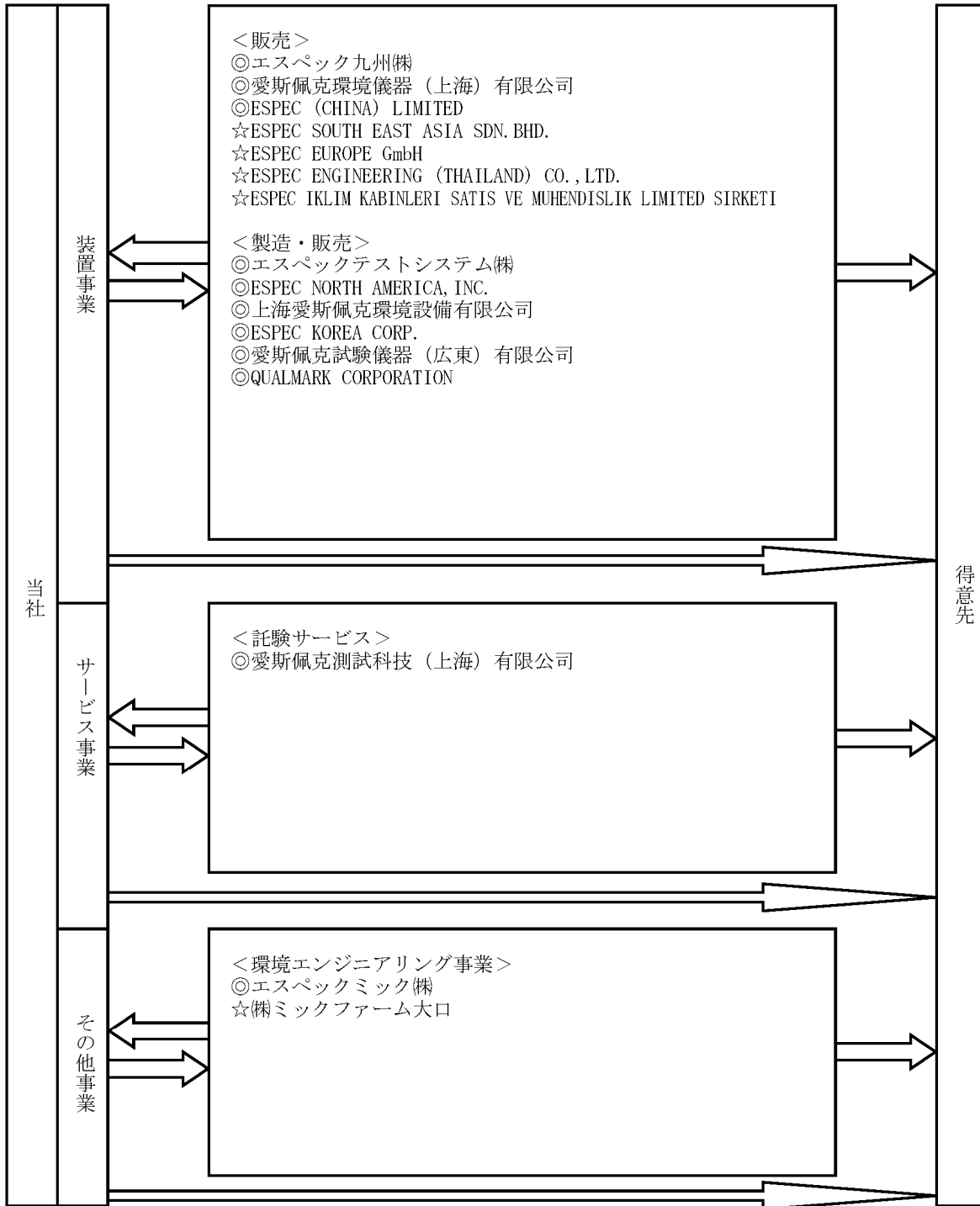
それぞれの事業区分の概要は次のとおりです。

事業セグメント	区 分	概 要
装置事業	環境試験器	自動車・通信その他電子部品などにおいて、温度や湿度、その他環境因子による影響を試験する環境試験器を提供しております。
	エネルギーデバイス装置	二次電池などの充放電試験を行う充放電評価システム、電池の製造工程で使用する電極乾燥装置を提供しております。
	半導体関連装置	半導体・電子部品などの電気的特性を評価する計測システム、半導体の検査工程におけるバーンイン装置を提供しております。
サービス事業	アフターサービス・エンジニアリング	環境試験器・装置のメンテナンスサービスおよび環境試験器・装置の設置、移設、周辺工事、周辺機器の販売を行っております。
	受託試験・レンタル	受託試験、環境試験器のレンタル・リセールおよび計測機器の校正サービスを行っております。
その他事業	環境エンジニアリング	森づくり、水辺づくり、都市緑化といった環境保全事業を行っております。
	新規事業	植物工場事業を行っております。また今後成長性と収益性が期待できる分野を対象に、研究開発を推進しております。

当社および子会社の当該事業における位置付けならびに事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 装置事業 … 当社やESPEC NORTH AMERICA, INC. 他が開発・製造・販売を行っております。また、エスペック九州(株)は当社から環境試験器、バーンイン装置を仕入れ、九州地区での販売を行っております。その他にも海外で当社製品を販売する販社が存在します。
また、当社はESPEC KOREA CORP. に環境試験器の一部機種を製造を委託しております。
- サービス事業 … 当社製品のアフターサービスおよび環境試験器の設置等は当社が行っております。受託試験、環境試験器のレンタル・リセールおよび計測機器の校正サービスも主に当社が行っております。また、中国においては愛ス佩克测试科技(上海)有限公司が受託試験を行っております。
- その他事業 … エスペックミック(株)が森づくり、水辺づくり、都市緑化といった環境保全事業を営んでおります。また、当社とエスペックミック(株)が連携して植物工場事業に取り組んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社 11社
 ☆非連結子会社 5社

(注) 1. Real Chambers Corporationは、QUALMARK CORPORATIONを存続会社とする吸収合併により消滅しております。
 2. 当社は、平成28年8月4日開催の取締役会において、ESPEC SOUTH EAST ASIA SDN. BHD. を清算することを決議いたしました。

3. 経営方針

平成27年3月期から平成30年3月期までのエスペック中期経営計画「プログレッシブ プラン2017」として、平成30年3月期に連結収益目標、売上高400億円以上、営業利益40億円以上、営業利益率10%以上を目指しておりましたが、平成29年3月期の営業利益が期初の目標を下回る結果となりましたので、遺憾ながら連結収益目標を見直しました。平成30年3月期に売上高400億円以上、営業利益37億円以上、営業利益率9.2%以上を目指してまいります。あわせて、株主還元強化の取り組みとして配当性向40%を目指してまいります。

エスペック中期経営計画「プログレッシブ プラン2017」の成長のための3つの方向性は以下のとおりであります。

①グループ連携の強化による成長する国・地域での売上拡大

開発・製造拠点のシフトが進むASEAN諸国において、サービス拠点や受託試験所を新設し、顧客対応力を強化するとともに販売拠点の充実により売上拡大を図ってまいります。中国市場では、生産子会社「愛スペック試験儀器（広東）有限公司」の生産能力の増強と販売拡大に取り組んでまいります。また、トルコ、インドなど新興国での販売拡大を図ってまいります。

②成長・戦略市場をターゲットとした事業領域の拡大

車載用二次電池を中心とするエネルギーデバイス市場において、製品ラインナップと受託試験サービスを拡充してまいります。ライフ市場では、医薬品向け製品・サービスの充実を図るとともに、食品・化粧品分野への展開や医療機器の試験分野への取り組みを進めてまいります。また、航空機分野など新しい領域の開拓にも努めてまいります。

③国内環境試験事業の勝ち残り

ネットワークサービスなど当社独自のサービスや標準製品のモデルチェンジ・機種拡大により競争力を強化してまいります。また、先端技術開発のニーズによりスピーディに対応するため、カスタム製品のモジュール標準化を推進するとともに他社との協業に取り組み、対応範囲をさらに拡大してまいります。

平成30年3月期の主な重点戦略は以下のとおりであります。

<主な重点戦略>

①カスタム製品の設計・生産改革を中心とした全社的な品質・プロセス改革の実践

設計・生産・調達プロセスを中心とした全社的なプロセス改革活動によりカスタム製品の利益拡大に取り組んでまいります。また、標準製品においてもコストダウンなどに取り組む収益性をさらに向上してまいります。

②エスペックグループ間のシナジーによる海外市場での拡大

エスペックグループの連携強化により、各業界への影響が大きいグローバルカスタマーの対応を強化してまいります。中国では中国子会社製品の販売拡大と収益性の改善に取り組むとともに、ASEAN諸国・インドでは技術的なサポートを行うタイ子会社の活動を強化し、販売拡大に取り組んでまいります。

③成長・戦略市場をターゲットとした事業領域の拡大と新規事業創出活動の推進

自動車市場では、二次電池や燃料電池を中心とするエネルギーデバイス装置の販売拡大に取り組むとともに、受託試験・認証サービスの拡大を目指してまいります。また、米国子会社「QUALMARK CORPORATION」との連携により、HALT / HASS試験装置の販売拡大に注力してまいります。ライフ市場では、医薬品の安定性試験器の販売拡大や新製品の開発に取り組んでまいります。

④競合戦略による国内環境試験事業での勝ち残り

環境規制に対応した製品の早期市場投入や「製品5年保証」など当社独自のサービスにより競争力を強化してまいります。また、アフターサービス・エンジニアリングやレンタル・リセールの充実を図り、販売拡大に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、また、利害関係者の多くが、国内の株主、債権者等であることに鑑み、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向や外国人株主比率の推移等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,299	9,654
受取手形及び売掛金	15,968	15,123
電子記録債権	989	1,564
有価証券	1,901	1,901
商品及び製品	896	623
仕掛品	1,792	1,826
原材料及び貯蔵品	1,656	1,862
繰延税金資産	412	402
その他	1,771	1,757
貸倒引当金	△49	△21
流動資産合計	33,640	34,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,130	10,190
減価償却累計額	△6,440	△6,606
建物及び構築物(純額)	3,689	3,584
機械装置及び運搬具	2,271	2,261
減価償却累計額	△1,415	△1,460
機械装置及び運搬具(純額)	856	801
工具、器具及び備品	4,078	4,156
減価償却累計額	△3,072	△3,237
工具、器具及び備品(純額)	1,005	919
土地	4,462	4,455
リース資産	48	64
減価償却累計額	△38	△23
リース資産(純額)	9	40
建設仮勘定	58	25
有形固定資産合計	10,081	9,827
無形固定資産		
のれん	706	614
その他	419	346
無形固定資産合計	1,126	961
投資その他の資産		
投資有価証券	2,408	2,741
退職給付に係る資産	—	47
繰延税金資産	284	251
その他	544	552
貸倒引当金	△40	△33
投資その他の資産合計	3,197	3,560
固定資産合計	14,405	14,349
資産合計	48,045	49,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,540	2,591
電子記録債務	3,208	3,694
未払法人税等	581	382
賞与引当金	417	383
役員賞与引当金	9	13
製品保証引当金	309	255
受注損失引当金	41	1
資産除去債務	—	123
その他	2,674	2,817
流動負債合計	10,783	10,263
固定負債		
長期借入金	86	—
繰延税金負債	304	460
退職給付に係る負債	55	53
役員退職慰労引当金	12	12
資産除去債務	52	13
再評価に係る繰延税金負債	535	535
その他	580	655
固定負債合計	1,628	1,731
負債合計	12,411	11,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	6,914	6,914
利益剰余金	22,441	23,873
自己株式	△1,090	△994
株主資本合計	35,161	36,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	1,079
土地再評価差額金	△659	△661
為替換算調整勘定	532	120
退職給付に係る調整累計額	△224	△179
その他の包括利益累計額合計	472	359
純資産合計	35,633	37,049
負債純資産合計	48,045	49,044

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	39,035	39,507
売上原価	25,461	26,059
売上総利益	13,573	13,447
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,143	3,190
研究開発費	956	1,025
賞与引当金繰入額	126	112
製品保証引当金繰入額	240	206
支払手数料	1,192	1,329
役員賞与引当金繰入額	9	13
のれん償却額	—	63
その他	4,382	4,262
販売費及び一般管理費合計	10,051	10,204
営業利益	3,521	3,243
営業外収益		
受取利息	28	16
受取配当金	141	87
その他	90	70
営業外収益合計	260	173
営業外費用		
支払利息	1	0
有価証券売却損	6	—
為替差損	181	204
支払手数料	11	9
その他	11	31
営業外費用合計	211	245
経常利益	3,570	3,171
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	32	—
特別利益合計	32	3
特別損失		
固定資産除却損	5	21
投資有価証券売却損	—	6
減損損失	2	1
固定資産売却損	1	0
特別損失合計	9	30
税金等調整前当期純利益	3,593	3,144
法人税、住民税及び事業税	1,149	870
法人税等調整額	15	40
法人税等合計	1,164	911
当期純利益	2,429	2,233
非支配株主に帰属する当期純利益	18	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,410	2,233

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,429	2,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△376	256
土地再評価差額金	28	—
為替換算調整勘定	△39	△412
退職給付に係る調整額	△218	44
その他の包括利益合計	△605	△111
包括利益	1,823	2,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,798	2,121
非支配株主に係る包括利益	25	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,895	7,172	20,554	△550	34,072
当期変動額					
剰余金の配当			△651		△651
親会社株主に帰属する当期純利益			2,410		2,410
自己株式の取得				△630	△630
自己株式の処分				90	90
連結範囲の変動			129		129
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△258			△258
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△258	1,887	△540	1,088
当期末残高	6,895	6,914	22,441	△1,090	35,161

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,199	△686	578	△5	1,085	293	35,451
当期変動額							
剰余金の配当							△651
親会社株主に帰属する当期純利益							2,410
自己株式の取得							△630
自己株式の処分							90
連結範囲の変動							129
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△258
その他							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△376	27	△45	△218	△613	△293	△906
当期変動額合計	△376	27	△45	△218	△613	△293	182
当期末残高	823	△659	532	△224	472	—	35,633

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,895	6,914	22,441	△1,090	35,161
当期変動額					
剰余金の配当			△800		△800
親会社株主に帰属する当期純利益			2,233		2,233
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				96	96
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,432	95	1,528
当期末残高	6,895	6,914	23,873	△994	36,689

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	823	△659	532	△224	472	—	35,633
当期変動額							
剰余金の配当							△800
親会社株主に帰属する当期純利益							2,233
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							96
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
その他							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	△1	△412	44	△112	—	△112
当期変動額合計	256	△1	△412	44	△112	—	1,415
当期末残高	1,079	△661	120	△179	359	—	37,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,593	3,144
減価償却費	763	795
減損損失	2	1
のれん償却額	—	63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	△15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	△1
受取利息及び受取配当金	△170	△103
支払利息	1	0
有価証券売却損益 (△は益)	6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,957	88
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,201	△218
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,359	△356
その他	48	363
小計	1,500	3,765
利息及び配当金の受取額	189	113
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,332	△1,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	356	2,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	1
信託受益権の純増減額 (△は増加)	△164	△126
有価証券の純増減額 (△は増加)	△600	300
有形及び無形固定資産の取得による支出	△959	△394
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	7
投資有価証券の売却及び償還による収入	88	8
貸付けによる支出	△31	△1
貸付金の回収による収入	0	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,347	—
その他	△92	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,100	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△109	△86
配当金の支払額	△648	△798
非支配株主への配当金の支払額	△47	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△578	—
自己株式の取得による支出	△630	△0
自己株式の処分による収入	103	106
その他	△14	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,924	△787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	△168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,747	1,657
現金及び現金同等物の期首残高	14,167	9,596
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	176	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,596	11,254

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

ESPEC NORTH AMERICA, INC.

(注) Real Chambers Corporationは、QUALMARK CORPORATIONを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ESPEC EUROPE GmbH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし

(2) 持分法適用の関連会社数 なし

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（ESPEC EUROPE GmbH他）は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日のESPEC NORTH AMERICA, INC.、上海愛斯佩克環境設備有限公司、愛斯佩克環境儀器（上海）有限公司、愛斯佩克測試科技（上海）有限公司、愛斯佩克試験儀器（広東）有限公司、ESPEC (CHINA) LIMITED、ESPEC KOREA CORP.、QUALMARK CORPORATIONは、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券のうち、時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。

ホ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を受注損失引当金として計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますが、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

信託型従業員持株インセンティブ・プランは、エスベック従業員持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。信託型従業員持株インセンティブ・プランでは、当社が信託銀行に「エスベック従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、平成27年2月以降3年間にわたりエスベック従業員持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得いたします。その後は、従持信託からエスベック従業員持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社株式の取得および処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、当社と従持信託は一体であるとする会計処理(以下、「総額法」という。)をしております。従って、従持信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については連結財務諸表に含めて計上しております。

自己株式の帳簿価額および株式数は次のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
自己株式の帳簿価額	1,090百万円	994百万円
うち当社所有自己株式の帳簿価額	991百万円	991百万円
うち従持信託所有自己株式の帳簿価額	99百万円	3百万円
自己株式数	1,005,514株	925,324株
うち当社所有自己株式数	922,514株	922,724株
うち従持信託所有自己株式数	83,000株	2,600株

また、総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
長期借入金	86百万円	一百万円

なお、上記会計処理は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用したものであります。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業形態別のセグメントから構成されており、「装置事業」、「サービス事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「装置事業」は、環境試験器、エナジーデバイス装置、半導体関連装置を提供しております。「サービス事業」は、アフターサービス・エンジニアリング、受託試験・レンタルを行っております。「その他事業」は、環境エンジニアリング、新規事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	32,025	5,536	1,473	39,035	—	39,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	249	1	256	△256	—
計	32,030	5,786	1,474	39,291	△256	39,035
セグメント利益	2,986	516	19	3,521	△0	3,521
セグメント資産	30,438	5,517	950	36,906	11,138	48,045
その他の項目						
減価償却費	510	241	5	757	△0	757
有形固定資産および無形固定資産の増加額	607	452	26	1,085	76	1,162

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。全社資産11,288百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (5) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	32,307	5,822	1,376	39,507	—	39,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	242	1	270	△270	—
計	32,334	6,065	1,378	39,777	△270	39,507
セグメント利益	2,630	594	18	3,243	0	3,243
セグメント資産	29,190	5,731	909	35,831	13,213	49,044
その他の項目						
減価償却費	538	246	5	789	—	789
のれんの償却額	63	—	—	63	—	63
有形固定資産および無形固定資産の増加額	354	266	8	629	25	655

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

- (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。全社資産13,303百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (5) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	装置事業	サービス事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	32,025	5,536	1,473	39,035

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他アジア	その他	合計
22,962	5,960	4,377	5,734	39,035

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	その他アジア	その他	合計
7,858	799	185	1,237	10,081

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	装置事業	サービス事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	32,307	5,822	1,376	39,507

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他アジア	その他	合計
22,843	6,010	4,656	5,996	39,507

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	その他アジア	その他	合計
7,745	694	166	1,221	9,827

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	2	2

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	1	1

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	706	—	—	—	706

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	63	—	—	—	63
当期末残高	614	—	—	—	614

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,564円55銭	1株当たり純資産額	1,621円00銭
1株当たり当期純利益	104円75銭	1株当たり当期純利益	97円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

※ 信託型従業員持株インセンティブ・プランによって設定される従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前連結会計年度および当連結会計年度の「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」は、当該株式数を控除して算定しております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度83,000株、当連結会計年度2,600株であります。

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,410	2,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,410	2,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,009	22,820
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

※ 信託型従業員持株インセンティブ・プランによって設定される従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前連結会計年度および当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度116,225株、当連結会計年度38,316株であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 QUALMARK CORPORATION (以下「Q社」という)

事業の内容 HALT & HASS 試験機の製造、販売、アフターサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2014年度から2017年度までの中期経営計画「プログレッシブ プラン 2017」において、成長・戦略市場をターゲットとした事業領域の拡大を重要な経営戦略に掲げ、売上拡大を目指しております。

当社が手掛けている環境試験器が、製品の使用環境の再現または使用環境よりも厳しい環境を創造することで、時間経過に伴う劣化故障を検出するのに対して、HALT (Highly Accelerated Limit Test) & HASS (Highly Accelerated Stress Screening) 試験機は、製品の使用限界を超えた高ストレスを製品に付加することで、設計および製造段階における初期不良を検出することを得意としております。これらの装置は、いずれも製品の信頼性向上を進めるうえで必要不可欠なものであります。

米国ベンチャー企業Q社は、HALT & HASS 事業のトップブランドであり、一般的な環境試験よりもはるかに短い時間で製品の故障を検出する加速試験に関する独自のノウハウを有しております。

このたびのQ社の完全子会社化により、加速試験の分野を充実させることで、高まるお客さまの製品開発の効率化のニーズにお応えしてまいります。

※HALT & HASS とは、1980年代にアメリカで考案された設計品質を向上させるための試験・検査方法であり、欧米を中心に航空機、自動車およびエレクトロニクス分野で採用されています。2013年には、HALT を含む試験方法が国際電気標準会議 (IEC : International Electrotechnical Commission) により、IEC-62506に採択されました。HALT とは、設計段階の製品に対し、製品が壊れるまで高ストレスを加え、製品に内在している欠陥や弱点を短時間で明らかにする試験であります。HALT で得られた結果を解析し、設計に反映することを繰り返すことで、効率的に設計品質を向上させることができます。HASS とは、製品出荷後に発生するかもしれない初期不良を生産段階で発見するためのスクリーニングの方法であります。HASS で使用するストレスは、HALT で得られた動作限界に基づき設定いたします。

(3) 企業結合日

平成27年12月28日

(4) 企業結合の法的形式

米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、Q社の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,500百万円
-------	----	----------

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	83百万円
-------------------	-------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

706百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法および償却期間

10年間で均等償却いたします。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	810百万円
固定資産	<u>373百万円</u>
資産合計	<u>1,183百万円</u>
流動負債	<u>396百万円</u>
負債合計	<u>396百万円</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,486	7,134
受取手形	4,499	3,720
電子記録債権	910	1,144
売掛金	8,243	8,387
有価証券	1,901	1,901
商品及び製品	126	145
仕掛品	1,123	1,126
原材料及び貯蔵品	752	877
前払費用	117	127
繰延税金資産	280	269
その他	2,294	2,078
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	25,734	26,910
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,415	7,507
減価償却累計額	△5,023	△5,154
建物(純額)	2,391	2,352
構築物	836	837
減価償却累計額	△760	△770
構築物(純額)	76	67
機械及び装置	905	917
減価償却累計額	△793	△822
機械及び装置(純額)	111	95
車両運搬具	22	25
減価償却累計額	△16	△19
車両運搬具(純額)	6	5
工具、器具及び備品	3,594	3,679
減価償却累計額	△2,744	△2,903
工具、器具及び備品(純額)	849	775
土地	4,134	4,132
リース資産	43	59
減価償却累計額	△37	△21
リース資産(純額)	5	37
建設仮勘定	27	9
有形固定資産合計	7,602	7,475
無形固定資産		
ソフトウェア	177	179
その他	67	27
無形固定資産合計	245	206

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,302	2,636
関係会社株式	4,349	4,349
出資金	0	0
関係会社出資金	909	913
関係会社長期貸付金	525	391
長期前払費用	40	67
前払年金費用	322	306
その他	290	258
貸倒引当金	△39	△33
投資その他の資産合計	8,703	8,891
固定資産合計	16,551	16,573
資産合計	42,285	43,484
負債の部		
流動負債		
支払手形	643	—
電子記録債務	3,150	3,507
買掛金	1,493	1,492
リース債務	5	8
未払金	617	653
未払費用	387	384
未払法人税等	505	292
前受金	75	103
預り金	273	269
賞与引当金	390	356
製品保証引当金	247	197
受注損失引当金	41	1
資産除去債務	—	123
その他	103	113
流動負債合計	7,934	7,503
固定負債		
長期借入金	86	—
リース債務	—	32
資産除去債務	52	13
繰延税金負債	209	312
再評価に係る繰延税金負債	535	535
その他	576	620
固定負債合計	1,461	1,514
負債合計	9,395	9,018

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金		
資本準備金	7,136	7,136
その他資本剰余金	36	36
資本剰余金合計	7,172	7,172
利益剰余金		
利益準備金	469	469
その他利益剰余金		
別途積立金	11,280	11,280
繰越利益剰余金	7,998	9,223
利益剰余金合計	19,747	20,972
自己株式	△1,090	△994
株主資本合計	32,726	34,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	823	1,079
土地再評価差額金	△659	△661
評価・換算差額等合計	163	418
純資産合計	32,889	34,465
負債純資産合計	42,285	43,484

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	28,512	28,851
売上原価	18,792	19,393
売上総利益	9,719	9,458
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,995	1,982
研究開発費	915	993
賞与引当金繰入額	113	99
製品保証引当金繰入額	247	197
支払手数料	894	941
減価償却費	102	105
その他	2,660	2,624
販売費及び一般管理費合計	6,928	6,943
営業利益	2,791	2,514
営業外収益		
受取利息	25	21
有価証券利息	2	0
受取配当金	243	274
受取ロイヤリティー	75	31
その他	64	46
営業外収益合計	411	373
営業外費用		
支払手数料	9	8
有価証券売却損	6	—
為替差損	111	135
その他	7	28
営業外費用合計	134	172
経常利益	3,067	2,716
特別利益		
投資有価証券売却益	32	—
特別利益合計	32	—
特別損失		
固定資産除却損	2	16
投資有価証券売却損	—	6
減損損失	2	1
特別損失合計	4	25
税引前当期純利益	3,095	2,691
法人税、住民税及び事業税	905	647
法人税等調整額	6	20
法人税等合計	911	667
当期純利益	2,184	2,023

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,895	7,136	36	7,172	469	11,280	6,464	18,213	△550	31,732
当期変動額										
剰余金の配当							△651	△651		△651
当期純利益							2,184	2,184		2,184
自己株式の取得									△630	△630
自己株式の処分									90	90
その他							1	1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,534	1,534	△540	994
当期末残高	6,895	7,136	36	7,172	469	11,280	7,998	19,747	△1,090	32,726

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,199	△686	512	32,245
当期変動額				
剰余金の配当				△651
当期純利益				2,184
自己株式の取得				△630
自己株式の処分				90
その他				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△376	27	△349	△349
当期変動額合計	△376	27	△349	644
当期末残高	823	△659	163	32,889

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,895	7,136	36	7,172	469	11,280	7,998	19,747	△1,090	32,726
当期変動額										
剰余金の配当							△800	△800		△800
当期純利益							2,023	2,023		2,023
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分									96	96
その他							1	1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	1,224	1,224	95	1,320
当期末残高	6,895	7,136	36	7,172	469	11,280	9,223	20,972	△994	34,046

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	823	△659	163	32,889
当期変動額				
剰余金の配当				△800
当期純利益				2,023
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				96
その他				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	△1	255	255
当期変動額合計	256	△1	255	1,575
当期末残高	1,079	△661	418	34,465

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料……総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。製品の一部で個別法を採っております。

仕掛品……個別原価計算手続きに基づく個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資その他の資産（長期前払費用）

法人税法に規定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を受注損失引当金として計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

(10年)による定率法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

信託型従業員持株インセンティブ・プランに関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」と同一の内容であるため、注記を省略しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。